

経営比較分析表（令和4年度決算）

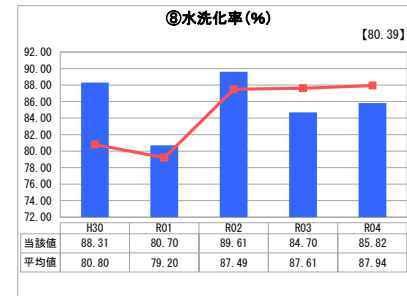
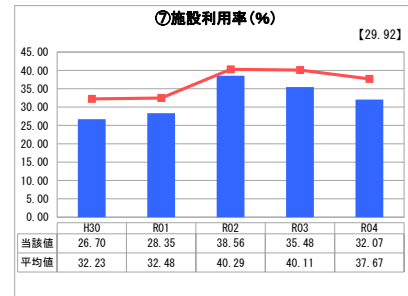
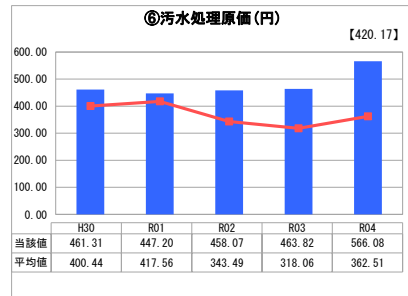
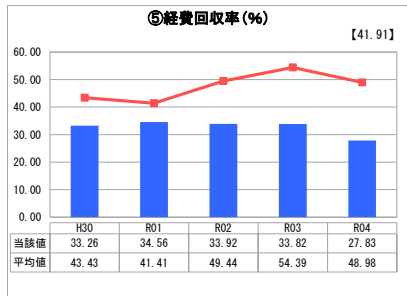
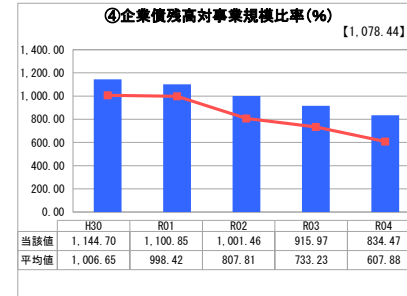
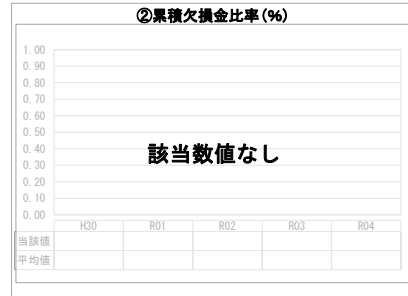
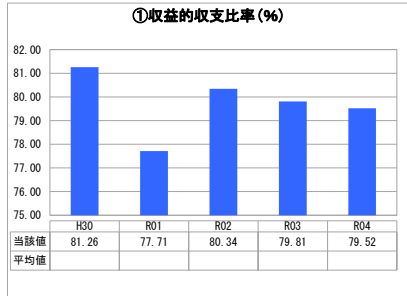
岩手県 山田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	14.39	97.41	2,879

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,486	262.81	55.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,073	1.10	1,884.55

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

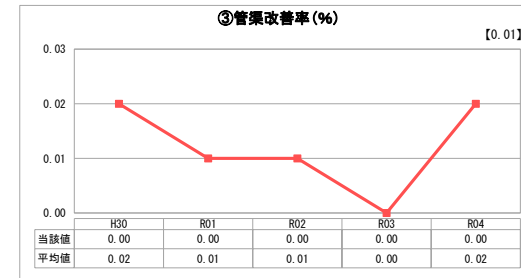
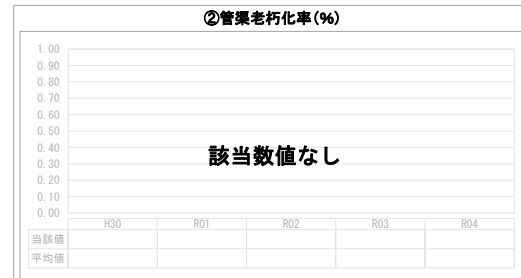
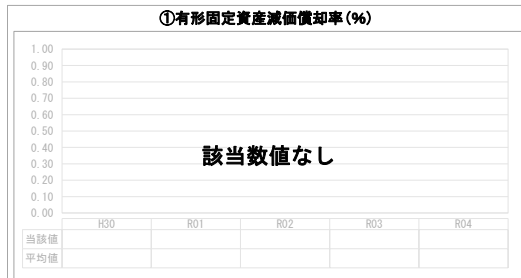
1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率
人口減少に伴う使用料収入の減少や物価高騰に伴う維持管理費の増加により、右肩下がり度半年度収支は赤字で推移している。維持管理費の縮減など経営改善に向けた取組を進める必要がある。
- 企業債残高対事業規模比率
年々低下してきており、順調に企業債の償還が進んでいる。今後は更新事業を予定していることから経営改善を図り、さらなる債務の縮減に務める必要がある。
- 経費回収率
維持管理費の増加等により、類似団体に比べ低い状態が続いている。今後は法的用企業になることから、使用料の改定や汚水処理費の削減を検討していく必要がある。
- 汚水処理原価
類似団体に比べて高く、物価高騰に伴う維持管理費の増加や施設構造上の処理費用の高止まりが要因と考えられる。維持管理費の縮減や最適な処理方法の検討に務める必要がある。
- 施設利用率
年々低下してきており、処理水量は減少傾向となっている。施設のスペックが過大となりつつあるため、処理方法の見直しや施設の統合を検討する必要がある。
- 水洗化率
引き続き水洗化率の向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

管渠の老朽化率は低いため、更新工事は基本的にまだ行っていない。

2. 老朽化の状況



全体総括

漁業集落排水事業は、供用開始から20~30年経過し、施設の機械・電気設備などで更新時期を迎えており、今後更新費用が増加する見込みである。
加えて、人口減少や物価高騰などの要因により、経営状況は厳しさを増していることから、維持管理費の縮減や使用料の改定を早急に検討し、経営健全化・効率化に務めていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。